

様式第 19 号（補助金交付要綱第 11 条関係）

令和 年 月 日

広島市長

（活動団体の所在地）〒

（活動団体名）

（代表者[役職・氏名]）

（活動団体又は代表者の連絡先）TEL

＊日中、電話連絡が取れる連絡先を御記入ください。

補助事業仕入れに係る消費税相当額報告書

令和 年 月 日付け広島市指令 第 号で補助金交付決定のあった“まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助事業について、“まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金交付要綱第 11 条第 3 項第 7 号の規定に基づき、下記により報告します。

記

1 補助金の確定額 金 円

2 消費税等相当額の返還対象となるか （ なる ・ ならない ）

対象とならない場合、その理由

例：簡易課税制度を選択しているため など

（2 「返還対象となる」場合）

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した補助金に係る仕入控除税額（要補助金返還相当額）

金 円

（注）補助対象経費について、課税売上に要する課税仕入として受けた仕入控除税額が返還対象となります（課税仕入と非(不)課税仕入が混在する場合は按分）。金額が 0 円となる場合でも報告が必要です。

4 添付資料

- (1) 3 の金額の積算の内訳を記載した書類
- (2) その他参考となる資料